

特定技能・育成就労（物流倉庫分野）
受入準備チェックリスト（社内共有用）
更新日：2026-05-25（JST）

対象：物流・倉庫業の人事／総務／現場責任者／法務・コンプラ

このチェックリストは、厚生労働省が公表する「分野別運用方針（特定技能・育成就労）」等の一次情報（PDF）を物流倉庫分野で詰まりやすい論点（直接雇用、倉庫業登録、協議会、試験・日本語、DX/システム、証跡）を社

重要（一次情報の読みどころ）

- 物流倉庫分野は、特定技能・育成就労ともに「直接雇用」を前提に整理されています（派遣／請負の整理は他分野参照）
- 受入企業（所属機関）側の前提として、倉庫業法に基づく倉庫業登録等が整理されています（自社の事業形態による対応は別途確認）
- 分野別協議会（物流倉庫分野）への加入・協議が調った事項への対応・必要な協力等が整理されています。
- システム利活用／生産性・安全衛生の向上は「導入だけでなく継続的運用」が前提になりやすい論点です。

※本資料は一般的整理です。要件・必要書類・順序・要否は申請類型や個別事情で変わります。最終判断は一次情報に基づき、ご自身の判断が必要です。

1. まずやること (30~60分で棚卸し)

[A] 自社の業務が「物流倉庫分野」の想定業務に沿うか

- 倉庫内の入出庫、保管、仕分け・ピッキング等の「倉庫内各種作業」が主たる業務として説明できる
- 実態（現場）と、求人票・雇用契約書・業務指示が一致するように職務を整理した
- 付随業務（清掃、軽微な事務等）が主たる業務に見えないよう、業務配分を整理した

[B] 直接雇用の前提確認

- 受入れは直接雇用で設計する（契約・指揮命令・勤怠管理・安全衛生が自社で完結する）
- 外部委託（登録支援機関等）を使う場合でも、所属機関としての責任が残る前提で役割分担を設計した

[C] 倉庫業登録等（前提条件）の確認

- 倉庫業法に基づく倉庫業登録等、自社が満たすべき前提条件を一次情報で確認した
- グループ会社・委託先・共同運営等でスキームが複雑な場合、個別確認が必要な点を洗い出した

2. 協議会（物流倉庫分野）：加入・運用の準備

- 分野別協議会（物流倉庫分野）の加入可否・加入主体（所属機関）を整理した
- 加入申請～加入完了までのリードタイムを採用計画（COE／変更等）に反映した
- 協議が調った事項（遵守事項）を、社内規程・現場運用に落とし込む担当を決めた
- 協議会から求められる報告・アンケート等への対応窓口を一本化した

3. DX/システム利活用・生産性・安全衛生：証跡を作る

[A] システム利活用（よくある「導入したが使っていない」問題の回避）

- WMS、勤怠、事故・ヒヤリハット、教育履歴など、運用実態が説明できるシステム構成を整理した
- 「誰が・何を・どの頻度で」入力/確認するか（運用者・責任者）を決めた
- 画面キャプチャやログ等、運用実態の証跡を残すルールを決めた（監査・更新時に効く）

[B] 安全衛生

- 倉庫内の安全教育（フォークリフト等の資格要否含む）を洗い出し、計画化した
- 外国人向けに、多言語・やさしい日本語での安全教育資料/ルール周知を用意した
- 事故発生時の連絡体制（現場→人事→支援担当→医療等）を整備した

4. 試験・日本語：採用前から逆算する（特定技能1号の論点）

- 評価試験（物流倉庫分野）の要否と、試験実施主体・日程・受験方法を一次情報で確認した
- 日本語能力水準（参照枠A2.2相当以上等）の要件を一次情報で確認した
- 受験→合格→申請（COE／変更）の順序を逆算し、採用スケジュールに落とし込んだ
- 合格＝在留資格付与を保証しない旨を社内関係者に周知した（期待値調整）

5. 実務経験証明・記録：退職時まで見据えて準備する

- 本人の求めに応じて実務経験を証明する書面（電磁的記録含む）を交付・提供できる運用を用意した
- 交付対象となる記録（業務内容、期間、所属、評価等）を、誰が保管し、いつ出せるか決めた
- 退職・異動・支援委託先変更があっても運用が回るよう、テンプレ化した

6. 申請前の最終チェック（個別確認が必要な典型）

- 次のケースは、個別確認が必要です（不許可・長期審査・運用トラブルのリスクが上がります）。
- 自社が「倉庫業登録等」の前提条件を満たすか不明確（スキームが複雑、委託・共同運営など）
 - 直接雇用の前提が崩れている（指揮命令・勤怠・安全衛生が他社になっている）
 - 協議会の加入主体や加入時期が曖昧なまま申請を進めている
 - DX／システムの「導入」はあるが、運用実態の説明や証跡が残っていない

丸忠物産では、一次情報に基づき「要件棚卸し→協議会・体制設計→社内証跡→申請準備」を短時間で整理し、最

参照した一次情報（URL）

- 厚生労働省（PDF）：特定技能・育成就労の分野別運用方針等（物流倉庫分野を含む） <https://www.mhlw.go.jp/content/00001614/00001614.pdf>
- 厚生労働省（PDF）：特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針等（関連記載あり） <https://www.mhlw.go.jp/content/00001614/00001614.pdf>